

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	40,956	25,752	142,882
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,187	354	1,434
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,116	545	4,316
純資産額(百万円)	27,986	19,017	18,340
総資産額(百万円)	98,072	81,174	79,885
1株当たり純資産額(円)	1,424.27	830.53	806.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	90.35	44.17	349.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	82.70	-	-
自己資本比率(%)	17.9	12.6	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,659	378	7,394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,432	1,011	11,906
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,178	529	4,906
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	4,558	3,551	4,213
従業員数(人)	5,268	5,344	5,397

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第55期第1四半期連結累計(会計)期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	5,344	(391)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,098	(220)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	27,364	66.8
合計(百万円)	27,364	66.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	28,983	81.7	24,003	102.1
合計	28,983	81.7	24,003	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	25,752	62.9
合計(百万円)	25,752	62.9

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(千円)	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	12,135	29.6	7,623	29.6
ホンダオブアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	5,189	12.7	3,794	14.7
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	5,444	13.3	3,141	12.2
ホンダ・マニュファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	6,501	15.9	2,651	10.3
広州本田汽車有限公司	2,099	5.1	2,302	8.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、世界的な景気回復期待から財政赤字の膨張、住宅市場の低迷継続により先行き不透明感が強まり、国内外で円が急騰する中、国内経済は、完全失業率の高まりによる国内消費が落ち込み、景気は悪化傾向にあります。また米国経済は政府の支援により、大手自動車メーカーの経営破綻ショックを乗り越えたかと思わせたのも束の間、失業率は急速に悪化し、景気の不透明感を強めております。一方中国は政府の景気刺激策の成果が表れ、製造業等を中心に景況感の改善が鮮明になっております。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高25,752百万円（前年同四半期比37.1%）、営業損失333百万円（前年同四半期は営業利益2,406百万円）、経常損失354百万円（前年同四半期は経常利益2,187百万円）、四半期純損失545百万円（前年同四半期は四半期純利益1,116百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は主要得意先の生産減少により売上が大幅に減少し、売上高は9,323百万円（前年同四半期比40.0%）、営業損失は942百万円（前年同四半期は営業利益97百万円）となりました。

北米は消費不振による自動車販売の低迷に加え、為替レートが前年同四半期比大幅に円高に推移したことから売上高は11,355百万円（前年同四半期比44.3%）、営業利益は40百万円（前年同四半期比97.7%）となりました。

アジアは、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働により前年同四半期並の売上を維持したものの、営業利益は操業費用の増加もあり、売上高は5,073百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は379百万円（前年同四半期比36.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,551百万円（前年同四半期比22.1%）となり、前連結会計年度末と比べ662百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは378百万円の減少（前年同四半期は2,659百万円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費1,863百万円及びたな卸資産の減少が647百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失365百万円、売上債権の増加額1,610百万円、仕入債務の減少額250百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,011百万円の減少（前年同四半期は5,432百万円の減少）となりました。

これは主に、前年同四半期の有形固定資産の取得による支出が5,354百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は955百万円であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の増加（前年同四半期は3,178百万円の増加）となりました。

これは長期借入れによる収入1,445百万円と長期借入金の返済による支出1,011百万円により資金が434百万円増加したこと及び短期借入金の純増減額が395百万円の増加となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した288百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年2月27日取締役会決議

	当第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,008
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付する。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、福田 秋秀から平成21年5月14日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年5月11日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として、実質所有株式数の確認はできません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)	提出日	報告義務 発生日
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.65	平成21年5月14日	平成21年5月11日

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,000	122,810	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町 昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子866 番地7	100,000	-	100,000	0.81
㈱リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町 両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,100	-	107,100	0.86

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	575	652	1,012
最低(円)	431	561	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555	4,216
受取手形及び売掛金	12,731	2 10,682
商品及び製品	1,916	1,927
仕掛品	2,341	2,245
原材料及び貯蔵品	4,420	4,948
その他	1,755	1,793
貸倒引当金	258	258
流動資産合計	26,462	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 17,512	1、2 17,378
機械装置及び運搬具(純額)	1 23,209	1、2 23,694
その他(純額)	1 9,500	1、2 8,953
有形固定資産合計	50,222	50,027
無形固定資産	1,006	2 1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,608
その他	1,768	1,768
貸倒引当金	85	85
投資その他の資産合計	3,482	3,291
固定資産合計	54,711	54,329
資産合計	81,174	79,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,981	9,897
短期借入金	14,719	2 14,100
1年内返済予定の長期借入金	5,281	2 4,966
未払法人税等	607	551
その他	6,072	6,627
流動負債合計	36,662	36,143
固定負債		
社債	6,455	6,456
長期借入金	16,516	2 16,318
退職給付引当金	1,243	1,299
役員退職慰労引当金	193	221
負ののれん	18	19
その他	1,066	1,085
固定負債合計	25,494	25,401
負債合計	62,157	61,544

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	6,947	7,493
自己株式	20	20
株主資本合計	12,719	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	67
為替換算調整勘定	2,598	3,367
評価・換算差額等合計	2,457	3,300
少数株主持分	8,755	8,375
純資産合計	19,017	18,340
負債純資産合計	81,174	79,885

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	40,956	25,752
売上原価	35,440	23,894
売上総利益	5,516	1,858
販売費及び一般管理費	1 3,109	1 2,191
営業利益又は営業損失()	2,406	333
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	28	11
持分法による投資利益	56	23
為替差益	-	74
その他	86	101
営業外収益合計	184	219
営業外費用		
支払利息	302	233
その他	100	7
営業外費用合計	403	240
経常利益又は経常損失()	2,187	354
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	30	11
たな卸資産評価損	73	-
その他	-	0
特別損失合計	103	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,084	365
法人税、住民税及び事業税	382	149
法人税等調整額	139	79
過年度法人税等	84	-
法人税等合計	607	70
少数株主利益	361	110
四半期純利益又は四半期純損失()	1,116	545

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,084	365
減価償却費	2,048	1,863
持分法による投資損益(は益)	56	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	111	-
受取利息及び受取配当金	41	20
支払利息	302	233
有形固定資産除却損	30	11
たな卸資産評価損	73	-
売上債権の増減額(は増加)	190	1,610
たな卸資産の増減額(は増加)	193	647
仕入債務の増減額(は減少)	1,545	250
その他	625	532
小計	3,414	129
利息及び配当金の受取額	41	20
利息の支払額	229	191
法人税等の支払額	566	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,354	955
無形固定資産の取得による支出	64	46
投資有価証券の取得による支出	9	2
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,432	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,116	395
長期借入れによる収入	2,861	1,445
長期借入金の返済による支出	1,099	1,011
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	68
配当金の支払額	421	-
少数株主への配当金の支払額	278	230
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,178	529
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514	662
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,558	3,551

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>従来、当社は建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型冶工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 なお、一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の事業予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してあります。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">64,317百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">61,766百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金</p> <p style="text-align: right;">304百万円</p> <p>(- 百万円)</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">6,483</p> <p>(5,862)</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">7,745</p> <p>(7,703)</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">2,186</p> <p>(1,681)</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">0</p> <p>(-)</p> <p>施設利用権</p> <p style="text-align: right;">144</p> <p>(-)</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">16,864</p> <p>(15,248)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,634百万円</p> <p>(2,350)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,060</p> <p>(1,060)</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">4,731</p> <p>(3,821)</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">9,426</p> <p>(7,231)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記のうち当社が担保に供している資産については、根抵当権(極度額180百万円)が設定されています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 575百万円	運搬費 275百万円
給料手当・賞与 971	給料手当・賞与 720
退職給付費用 28	退職給付費用 51
役員賞与引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 6
役員退職慰労引当金繰入額 6	研究開発費 288

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,567百万円	現金及び預金勘定 3,555百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 9百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 4,558百万円	現金及び現金同等物 3,551百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,390千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,540	20,397	5,018	40,956	-	40,956
(2)セグメント間の内部売上高	2,117	174	417	2,710	(2,710)	-
計	17,658	20,572	5,436	43,666	(2,710)	40,956
営業利益	97	1,741	596	2,436	(29)	2,406

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,323	11,355	5,073	25,752	-	25,752
(2)セグメント間の内部売上高	998	140	112	1,252	(1,252)	-
計	10,322	11,496	5,185	27,005	(1,252)	25,752
営業利益及び営業損失 ()	942	40	379	523	189	333

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型冶工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、営業損失は「日本」で65百万円減少しております。

4. 追加情報

当第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、営業損失は「日本」で14百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	20,391	194	5,419	26,004
連結売上高（百万円）	-	-	-	40,956
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.8	0.5	13.2	63.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	11,355	32	5,619	17,007
連結売上高（百万円）	-	-	-	25,752
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.1	0.1	21.8	66.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 830.53円	1株当たり純資産額 806.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 90.35円	1株当たり四半期純損失金額 44.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 82.70円	() なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,116	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,116	545
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型冶工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。